

問われる「進歩と知性」

「巖に真の自由を」(10月28日朝刊)と袴田ひで子さんの声が法廷に流れ、袴田巖さんの再審が始まった。既に事件発生から半世紀以上。弁護団は冒頭陳述で「裁かれるべきは、ひどい冤罪を生み出した司法制度」(同)と指摘した。無罪判決は無論だが「法による正義」が問われている。

他方、支持率低迷の中、岸田文雄首相は所信表明を行い、防衛増税から一転、減税による「国民への還元」を盛り込んだ。本紙は社説で「一貫性も整合性も欠く」(24日)と疑問を呈したが「窮余の人气取り策」(同)が本音のようだ。その大要は「経済、経済、経済」と連呼した景気対策だが、野党からは「偽装減税」(31日朝刊)と呼ばれ「税の大義名分」が迷走している。

ウクライナの戦火、ガザへの爆撃に国連安保理は機能せず、民族と宗教の怨念に大国のエゴが重なって多くの命が失われてゆく。その現実を熊倉逸男論説委員は100年前の福田村事件から照射して「差別と集団心理の狂気」(22日朝刊)と書いた。痛ましい事件をナチスによる迫害やウクライナ侵攻の現実を重ねて「狂気の火種は今もなくなっていない」(同)と嘆く。

その「火種」の根源を示唆するのは文化人類学者の奥野克己さん。「富や財が集中すると、そこに権力が生まれる。プナンは権力が発生するのを未然に防いでいる」(21日夕刊)。プナンとはカリマンタン島の先住民で「所有欲」を否定する。部族のリーダーは財やお金を周囲に与え続け質素でみずばらしい。そこには貧困や格差、ハラスメントなどの問題を解くヒントがある。ウクライナやガザでは領土や兵器を奪い合い、国内では税金や補助金の争奪戦。「欲」をめぐる攻防ばかりだ。「欲」が浮上すれば「知性」が後退する。プナンの生き方は私たちに「進歩とは、知性とは何か」を問う。戦火で生命が失われているとき、岸田外交は対米追従で思考停止のまま。日本の評価は下降の一途である。私たちは防衛増税の根底にある平和の意味と政治の品格をよく考えるべきだろう。

(静岡文化芸術大名誉教授)